★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円) 都道府県名 鹿児島県 通常分 肝配分額(国のR3予算) 交付限度額① (会和3年度本省総裁分)(国のR3予算) 電話番号 119,160 地方公共団体名 知名町 メールアドレス 通常分 既配分額(国のR4予算) 交付限度額② (令和4年1~3月補助裏分)(国のR3予算 2,649 46,939 @town.china.lg.jp 交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算) 重点交付金分 既配分額(国のR4予算) 都道府県・市町村コード(5桁) 国のR3予算分(交付限度額(1), (2), (3), (4)) 156 47 通常分 今回配分予定額 (国のR3予算) 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算) 担当部局課名 総務課 地方単独事業者 122 98 19 65 15 646 通常分 今回配分予定額 (国のR4予算) 小計 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算) 担当者氏名 国庫補助事業費 137,455 重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算) 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算) 国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤) 65,163 38,57 46,939 交付対象経費 交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算) 通常分 配分予定額計 (国のR3予算) 地方単独事業者 65 163 137 455 38.571 国庫補助事業費 通常分 配分予定額計 (国のR4予算) 47,407 重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算) 38,571 国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥) 地方単独事業費 47,407 配分予定額計 222,965 移替先 総務省 交付限度額計 222,965 コロナ禍 備考① (地方単独事業に関 事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を光当する経費内容 ③精棄規製(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 協力要請推 進枠又は検 者匠連枠の 分 等支援 に充当 対象外経 対象なれた。
費に強を
充当して
いない 所 コロナ感染 症への対応 として必要 な事業 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名) 事業 始期 成果目標(可能な限り定量的指 標を設定) 地域住民への周知方法(HP, 広報 紙など) 事業 終期 種類 予算区分 ⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由 参考資料 総事業費 その他 (一般財源 や補助対象 外経費等) 国のR4予算 分(交付限 国庫補助額 経済対策との関係 度額⑥ 合計 407,837 269,048 156,478 65,163 47.407 98,074 40,715 ①新型コロナウイルス感染症発生時の対応。 ②感染症協議会委員報酬。公共施設消毒用物品購入。新型コ ロナ感染症患者発生時等の職員対応時の時間外手当、島外搬 送患者の帰島旅費補助。 ③協議会報酬3000円845回分。協議会会場使用料15千円。消 番用消耗品等1012千円。時間外手当1,152千円、帰島旅費補助 公共施設でのクラスター発生0を 目標とU感染症予防対策を徹底し 公共施設の環境づくりを行い感 染拡大防止につなげる。 また感染症発生時に早期に専門 機関の協力の元に対応し、重症化 を防ぐ。 新型コロナ 通常交付金 ウイルス感 ③- I -3. 感染防止 策の徹底 0 R4.4 0 2.514 2.514 2.514 R5.3 R4当初(地) 染症対策 200千円 ④知名町 (多知2日)
(分新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、食品衛生法の規定により飲食店営業又は喫茶店営業の許可を受けた飲食店等に営業時間を経る要請し、協力いただいた事業者に対して協力金を支持である。20億児島県への負担金(負担割合:国思、県1、町1)(3両負担担告の事業所×1/20千円×1/10=6,250千円・1/27~2/20実施分(25日間)・2/21~3/6実施分(14日間)(・金原児島県の基準に基づく対象事業者 時短営業期間は、令 和3年度 ①2022.1.27~ 2022.2.20 ②2022.2.21~2022.3.6 通常交付金 教食店等営業時間短縮 要請協力金 事業費 町内の飲食店におけるクラスター 発生件数0を目標とする。 知名町HPや防災無線放送、SNS 等のツールを活用し町内事業者に 周知を図る。 ③- I -4. 事業者へ の支援 0 0 6.250 6.250 6.250 0 R4.4 R5.3 R4当初(地) 1)制光 λ 込変数け平成30年にけ直近10年間で最多となる ()観光、入客数は平成30年には直近10年間で豊多となる 89,045人を記録止た。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴 い、観光需要の停滞・団体ツアーが減少。それに伴い令和2年 度の観光入込を教は51,936人と4割を担ろえが観波少となった。 新型コロナウイルス感染拡大を受けた地球経済の活性化を目的 に都市前からのテレワーツやワーケーシン、二人ズを少る方 獲得していくのかが、今後のまちゴくリン、元さく影響を及ぼすと 令和7年度末時点のKPI 1. 施設の利用者(延べ人数) サテライトオフィス:2,400 コワーキングスペース:6,400 ワークスペース兼宿泊スペース: 老えられる。コロナ禍で企業誘致を積極的に サテライトオフィスを整備することで、企業との関係性を構築し デジタル田 園都市国家 構想推進交 ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 内閣 2. 施設を利用する企業数(社・団 知名町HP及びSNS等での周知。 体】 サテライトオフィス:5 コワーキングスペース:15 ワークスペース兼宿泊スペース: 0 0 129,166 32,292 32,292 96,874 R4.4 R4予備費(国 ッ る。 ②サテライトオフィス整備、コワーキングスペース整備、プロジェ クト推進費、進出企業支援補助費 (3) ・オフィス用コンテナハウス設置(30,000千円)+電気通信環境整 備(3,716千円)+造成外構工事(7,000千円) ・ホテル改修コワーキングスペース設置工事(16,300千円)+サテ ライトオフィス設置工事(14,500千円)+コワーキングスペースラ ライトオンス投置工事 (4500千円) トコアーキングスペースラ ウンジ設置工事 (9.500千円) ト電気通信環境整備 (18.500千円) トラークスペース集宿治スペース施設管備費(12.500千円) トラークスペース集宿治スペース施設管備費(12.500千円) (分新登コーナライルス感染症拡大によら外出自歯の影響で、家庭・オが増加し、み処理施設における処理量が増加に申い時、集員の指傷事が必要となり、処理施設における心態の発生等の労働課後の悪化労生していることから、処理施設の改修を代い労働課後のである生と等の労働課後のであるとなったが、処理施設による場合がしまり規定(2(3)実施主体である沖永長衛衛生管理組合への負担金、補助及び交付金2008千円(40名前、和治町構成団体負担金)(4)沖永長衛衛生管理組合 ③- I -3. 感染防止 策の徹底 衛生管理組合労働環境改善施設 整備一か所 R4.7 通常交付金 労働環境改善事業 0 0 20,026 R5.3 20,026 20,026 R4当初(地) 対象公金(個人住民税(普徴)・固 定資産税・軽自動車税・国民健康 侵敗税(普徵)・介護保険料(普 徵)・途期高齢者医療保険料(等 徵)・公室住宅使用料・投育所保育料)の9科目 について 年間収納特数 約31000円 中のうちクレジットカード決済の割 会を令和3年度0%から今和4年度 2%、令和5年度3%を目標とする。 キャッシュレス化による新型コロナウイルス感染症拡大の防 业。 ②クレジットカード決済の取扱開始に必要な初期導入業務委託 通常交付金 ジュレス対応 初期導入事 ③- I -5. 生活・暮ら しへの支援 0 R4.4 R5.3 知名町HP、納税通知によるお知らせ等 0 1,122 1,122 R4当初(地) 1,122 ①【目的】コロナ禍、コロナ後を踏まえ、コロナによる地域行事の 中止や、これまで人が集まって活動してきた集落において、既存 のコミュニティでは解決できない問題をどのように対応して持続 コロナ禍・後を見越した新 3- I -5. 生活・暮ら しへの支援 する地域づくりを行う仕組みを作る。 【効果】感染症や時代の変化にも対応した地域コミュニティづく 集落活動におけるクラスター発生0 知名町HP及びSNS、区長会での周 通常交付金 たな地域コ ミュニティ構 築事業 0 0 3,000 3,000 R4.6 R5.3 R4補正(地) 3,000 1 切束」 趣味並や時代の変化した対応した地域コミューティント りが期待できる。 ③ 調度分析耐修委託料 一式 3,000 千円 (例知名町(集) (リンローブルバーター) ・ のから、成 はかい外週州に加入町になるのの 新設することで、利用者の密集を避け新しい生活様式に準した 施設利用を促進する。これにより、コロナ桐で外出後えにより一コ 身ともに多くのストレスが護機を入れた利用者に対し、アフターコ 身ともに多くのストレスが護機を入れた利用者に対し、アフターコ 3- I -5. 生活·暮ら しへの支援 0 通常交付金パーク休憩所新設事業 0 4,000 4.000 4.000 R4.7 R5.3 施設整備1箇所(パーゴラ新設) 知名町HP及び広報 R4補正(地) に外出する動機付けを行い健康増進に寄与することを目的と する。 ②③工事請負費:4,000千円 (Amaxen) ()各学校が新型コロナウイルス対策を徹底することで、児童生徒の変心安全な学習環境を確保しつ教育活動を音楽、総教するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学しの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。 ②事業費900,000円 逆校保健特別対策事業 費補助金 - I -3. 感染防止 策の徹底 感染症拡大防止対策のため学校 教育活動への支援1校 0 0 450 R4.4 R5.3 R3補正(国) ②事業費900,000円 ③保健衛生用品等 ④知名中学校 900,000円 3)保護衛生用品等
4)知名中学校 900,000円
①コロナ福でweb会議の頻度が増える中、設置に係る時間を要することや、画面と譲久の距離があり画面共有がしずらい状況にある。本事業を導入することでweb会議のスムーズな開始と、会議内容の充実を図る。
2)億品購入費:コードレスを活用したweb債品848千円(3)web債品848千円(424千円×2台)
④知名町
①東引(新型コロナヴイルス配実証の影響により次滞している町内経済の回復を図るため、町が指定する事業者で利用できるブレミア人付商品券を発行し、両比が利用することで経済の循環を促し、町内の事業者の支援を行うとともに物価高騰に直面する町民を支援する。
2)10,000円・10枚(1セットのブレミア人付商品券を5,40セット(町の人口7月1日時点)発行し、明人者半額負担及び果負担額を除く経費に交付金を表でる。
3)(商品券5,400千円×0.5)・果植動金10,991千円=17,209千円ラ5、交付金活用16,000千円(通常分)その他財源内域(領人者自分)28,200千円+県補助金10,991千円+・穀財源(209千円) ③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」 web会議の準備時間の短縮 1会議当たり25分の準備時間短縮 (30分から5分へ短縮) web会議機能 通常交付金 向上対策事 0 R4.7 R5.3 R4補正(地) 物価高騰緊 → IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 急対策知名 商品券使用率95%以上(換金枚数 /交付枚数) 知名町HP及びSNS等での周知。 0 通常交付金 0 0 56.400 16.000 16.00 R4.8 R5.3 R4補正(地) 業 (第3弾がん ばる知名町応 援券)(総合 緊急対策分) 円十一般財源1,209千円) 負担金補助及び交付金 56,400千円 心比定士ス町内事業来及び町屋

	コロナ神	倘							А																		
N。 利 用	は原・単独に原・騰面活業す援	i 画 こ 交付金の る 分 や	D区 交付対象事 業の名称		を を を 経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由		タイ対象経 費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)		B''' 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)		D その他 (一般財対象 や補助対象 外経費等)		協力要請 進枠又は 査促力 地方 で が た が た う 充 さ も と さ と き と さ と さ り た う た う た う た う た う た う た う た う た う た	検 の 分 特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫合、名 事業がある場事会、 の国庫合、名 の国時合、名 所管省庁名)	予算区分
12	単 O	通常交付	物価高騰緊急対策名明7高品無知名明7高品無知名明7高品等業(第3弾27分交付付事系等業(成第3弾28分別通常等分の応援券)(述る券)(通常	0	④-Ⅳ. コロナ禍にはいて物価高勝等に面する生活困窮者な への支援	直	-		3,013	3,013	3,013					[No.11に関連する事業] () 長引く新型コーサウルス感染症の影響により洗滞している 即内経済の回復を図るため、町が指定する事業者で利用できる プレミアム付商品券を発行し、町氏が利用することで経済の通信を侵し、町内の事業者の支援を行うとともに物価高騰に直面す。 即氏を支援する。 (②10,000円/10枚1セットのプレミアム付商品券を5.40セット(町の人口7月1日時点)免許「金元・換金するための事務費 (③)・受付交付職員手当等時間外手当:653千円 ・会計年度任用職員軽開放び交通費:6.700円 ×30日×2人= 402千円、交通費4.200円×2人=8千円 ・場所養(通信運搬費)・480千円 ・受託料(サイン業務等)・700千円 ・委託料(サイン業務等)・700千円 ・委託料(対復機料の場合、100千円 ・委託料(対復機料の場合、100千円 事務費計 3,013千円 (484名幣)	る 環 る	-	-	_	R4.8	R5.3	商品券使用率95%以上(換金枚数 /交付枚数)	知名町HP及びSNS等での周知			R4補正(地)
13	単 O	通常交付	物価高騰緊急マナンバール連絡の対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	0	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に正面する生活困窮者等への支援	首	-		56,400	56,400		56,400				①マイナンバーカードの保有者並びに対象期間中のマイナン バーカード新規取得者に対し、1人あたり1000円分の商品券を 配布、利用することで、新型コロナウイルスの感染拡大と物傷高 振の影響を受けている可見及び町内事業者を対象に生活支援 及び9地域接済活性化を図る。 210000円/1081セナルの商品券を5,640セット発行し、カード保 有者及び新規申請者に配布する。 【内訳】 【内訳】 (内訳】 (内訳) (内訳) (内訳) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別) (別	南	-	-	-	R4.8	R5.3	マイナンバーカード交付率 44.1%(令和4年6月30日)→75%(令 和5年3月31日)	知名町HP及びSNS等での周知			R4補正(地)
14	単 O	通常交付	物価高機緊 急対・カーガー 高が東子の上が 取得促進通 常分)	0	④-Ⅳ. コロナ禍にはいて物価高勝等に 面する生活困窮者も への支援	直	-		4,913	4,913	4,913					【Na13に関連する事業(推進事務費】 ①マイナン・カートの保有者並びに対象期間中のマイナン パーカード新規取得者に対し、1人あたり10,000円分の商品券を 配布、利用することで、新型コロナウイルスの感染拡大と物価高 趣の影響を受けている前民及び町内事業者を対象に生活支援 及び地域球系が性化を図る。 ②10,000円/10核1セットの商品券を5,640セット発行し、カード保 有者及び新規申請者に配布するための事務費。 ③事務費4,913千円 内限 砂2寸円、交通費4,913千円 中間で付職員手当等(時間外手当)。653千円 ・会計年度任用職員和勝敗大変過費。6,700円×30日×2人= 402千円、交通集4,20円、2人一8年円 ・愛相関係表記費・13月期収未費)、129千円 ・受務費3億運搬費3,40円、201千円 ・委託料(一サイン業務等)、700千円 ・委託料(一サイン業務等)、700千円 ・委託料(大学生産業務委託料)、201千円 ・使用料及び賃借料(会場使用料)、20千円 ・信匯運搬費3,40円円 ・信用・200千円 (例2日)	世間 Mark	-	-	-	R4.8	R5.3	マイナンバーカード交付率 44.1%(令和4年8月30日) →75%(令 和5年3月31日)	知名町HP及びSNS等での周知			R4辅正(地)
15	単 O	重点交付	原油価格高 騰対策バス燃 料補助事業	0	④-I.原油価格高騰対策	6 0	⑧地域公共交 通や地域観光 業等に対する 支援		1,092	1,092			1,092			(Uコレブ側における/ソベ利用石(販が各等)か減少している中、 パス連行のための燃料費が高騰しており、連行事業者内容 節パス企業団)の経営を圧迫している。そのため燃料費高騰分 (2)負担金、補助及び交付金 ③令和3年度の燃料費(見込):8,970,632円(B) (B)-(A)=2,184,011円 2,184,011円→2(知名町・和泊町)与1,092,000円 負担金額1,092千円		-	-	-	R4.7	R5.3	例年(興業年を除く)と比較して、補助金交付後の燃料費の比較が 20%以内	知名町HP			R4補正(地)
16	単 -	通常交付	バスマップ・ポ 対金 スター等更新 事業	0	③- I -4. 事業者へ の支援	0	-		228	228	228					(か込み白生パマ企業団 (の新型コーナウイルス感染症の影響により、観光客が減少して、 又利用者が減少している。パスの運行マップ・日東車券及びテ マンド運行の窓内ボスターの更新(急受防止対策の撤底・対策の 観光情報等を掲載形をおこなうことにより、アフターコロナに向け で経済活動を活性化させるために整備をおこなうものである。 (2)負担急、補助及び交付金 456,000円 2(知名町・和泊町)=228,000円 負担金額288円 (9)沖水良部パス企業団	デ の	-	-	-	R4.7	R5.3	沖永良部バス企業団で運営する 路線バス及びデマンドタウシーで、 ウラスター発生 0件 昨年度と比較してのバス及びデマ ンド運行利用者数 205増	ポスター・HP			R4補正(地)
17	単 O	重点交付	寸金 肥料価格高 騰対策事業	0	④-I.原油価格高騰対策	6 0	⑥農林水産業 における物価 高騰対策支援		30,000	30,000			30,000			(可能型コロナワイルス修験性の影響及び肥料価格の高騰による農業経営の影響を緩和する。 ②令和4年6月から令和5年5月に購入した肥料で、化学肥料経 減の取り組みを行った上で前年度から増加した肥料費について、その15%を支援金して交付する。 ③両内の肥料販売額579000,000円 支援金単元は「国の算定式に率する] 支援金=(当年の肥料費・当年の肥料費、一個上昇率(1.7(10月に国が公表17は試算に用いる数値))使用料低減率(09))× 15% (579,000,000円 − (579,000,000円/1,7/09))×15%≒30,000,000円	: -	-	-	-	R4.6	R5.2	化学肥料低減に向けた取り組み に2つ以上取り組むこと	知名町HP、案内チランの全戸配布 及び各生産者団体による周知		肥料価格高騰対策事業(農林水産省)	R4補正(地)
18	単 O	重点交付	畜産飼料価 付金 格高騰対策 事業	0	④-I.原油価格高騰対策	· O	⑥農林水産業 における物価 高騰対策支援		16,000	16,000			16,000			(分類型3000円・1/3000円・1/3	j —	-	_	_	R4.4	R5.3	対象畜産農家戸数 51戸 出荷頭数 800頭	知名町HP			R4補正(地)
19	単 O	通常交付	さとうきび収 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	0	④-I.原油価格高騰対策	0	_		4,239	4,239	4,239					①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格の高騰等燃料が前年底りも大幅に直上がりした為、農業者に前年度との差額分の補助金を交付する。 ②燃料の差額決力 ③前年度燃料との差額27円×今年度使用量156,9962 = 4238,8927 = 4238,892 = 4238,992 = 4238,892 = 4238,992 = 42388,992 = 42388,992 = 42388,992 = 42388,992 = 42388,992	-	_	_	_	R4.4	R5.3	事業対象機械組合数 36組合	知名町HP			R4補正(地)
20	単一	通常交付	沖永良部島 水産物サブラ イチェーン構 築支援事業	0	③- I -4. 事業者へ の支援	0	-		94	94	94					(単知名町) 住所を有するハーベスタ組合 ①新空コサブイルに必要定むの普爾とドラ果こもが需要により、 家庭における島内産水産物の消費量が拡大しているが、供給 業者に沖入島内産が出たる製品製造後の長期ストツで きない状況である。そこで、超低温フリーザー導入に要する経費 の一部を補助することで、水産加工品等の安定供給及び魚食書 及の推進を図る。 (2)負担金、補助及び交付金 ③施程温ブリーザー導入(1基) 費補助 総事業費627,000円 ・知名町94,000円 ・和治町191,000円 ・油 協14,000円 ・油 協14,000円 ・油 本島 中華 生 地	事で既昔	-	-	-	R4.11	R5.3	フリーザー整備1基	知名町HP			R4補正(地)
21	補一	通常交付	寸金 合支援事業	厚生 〇	③- I -3. 感染防止 策の徹底	0	-		1,500	750	750			750		(① 町内対象施設において、職員が新型コロナウイルス感染症 対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために必要な 接野を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策と、 固の環境改善を図る。(国1/2) (2) マスケ・手後、消毒液等、感染対策において必要な物品及び 二酸化炭素濃度測定器等の備品購入費。 私立保育所と経験が立ちが、 公立認定こども固:消耗品費、備品購入費 ③ 公立認定こども固密桌防止対策消耗品等500,000円×2固 私立保育市、借助金50000円×1個 4 認定こども固すまいる、認定こども固きらきら、しらゆり保育 動務職員及び固	ts -	-	-	-	R4.4	R5.3	町内こども関保育園におけるクラ スター発生0件を目指す。	知名町HP、園だより			R3補正(国)
22	単 〇	重点交付	保育所等給 食支援事業 費補助金	0	④-Ⅱ. エネルギー 原材料・食料等安定 供給対策		⑤医療・介護・ 保育施設・ 保育施場では、 対策 支 対策 支援		630	315			315		315	① コロナ網において物価高騰に直面する保育所等に対して必要な経費を支援することにより、栄養パランスや量を保った従前 どおり的名食の提供確保を図る。(県1/2) ② 負担金、補助及び交付金 7500円(給食基準単価)×物価上昇率(10%)×対象児童数 (毎月初日)の経を補助。 ③ しらゆり保育園補助分630,000円のうち、町負担分315,000円 ④ しらゆり保育園	-	-	-	-	R4.4	R5.3	カロリーパランス、栄養パランスを 維持した給食の提供100%(従前比 較)	知名町HP			R4補正(地)

											А																		
内閣府利用欄	補助・単独は、一般のでは、一般のでは、一般のでは、一般のできません。	備でi 画にるやこ支	金の区 3 分	交付対象事 業の名称	所 コロナ感対 症へのと として事業	染 応 要 経済対策とのB	費に	iして	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	総事業費	B 交付対象経 費	B' 国のR3予算 分(交付限 度額①、 ②、③、 ④)	B' / 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B''、 国のR4予算 分(交付限 度額⑥)	_ C	D その他 (一般助対象 外経費等)	④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推 進枠及 査 を を を は を た の た の た の た の た の た の た の た の た の た	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と 所管省庁名)	予算区分
23	単 O	通常3	交付金 援	子育て緊急支 爰給食費軽 或事業	0	④-IV. コロナギ いて物価高騰等 面する生活困窮 への支援	手に直 引者等 C	0	-		8,763	8,763		8,763	3			(前都型コナナウイルス場換症及び物価高騰に直面する家計へ の負担軽減を図るため、町内小中学校の4カ月分(令和4年12月 ~令和5年3月)の給食費及び物価高騰分を免除し、子育て世代 の負担軽減を図る。 (室前内小中学校の4カ月分の給食費に係る費用を交付対象経 費として一般会計で売当する。 3小学校370人、給食費1日70円×70日=4,403千円 中学校160人×給食費1日200円×70日=2,240千円 食材等高騰分530人×20円×200日=2,120千円 合計、8,763千円 (参門内小中学生)物職員は除く)	_	-	-	-	R4.4	R5.3	町内全ての小中学生給食費無償 化率100%	知名町HP、広報誌			R4補正(地)
24	単 O	通常3	交付金 券	勿価高騰緊急支援商品 等事業(非課 党世帯以外)	0	④-IV. コロナギいて物価高騰等面する生活困窮への支援	手に直 引者等 C	0	-		47,310	47,310	47,310					①新型コロナウイルスの感染拡大と物価高速の影響を受けた非 課税世帯を除く低所得名等生活者を支援するため、1世帯当た り30,000円の商品券を配布することにより生活者の負担軽減を 図るとともに町内消費の下支えを行う。 ②負担金、補助及び交付金(地域商品券の配布) ③1577世帯(令和4年9月30日時点非課税世帯緊急支援給付金 と同一の基準日)×30,000円=4(310,000円 (4低所得者等の生活者(住民稅課稅世帯)	_	-	-	-	R4.10	R5.3	非課税世帯を除く物価高騰の影響 を受けた町民(1,577世帯)	町HP、防災無線、対象世帯への通 知			R4補正(地)
25	単 O	通常3	交付金 券	勿価高騰緊緊急支援商業 等交付事業 等交付事業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	O	(4)-IV. コロナギ いて物価高騰 面する生活困窮 への支援	手に直 開者等 C	0	-		2,950	2,950	2,950					【Na.24関連事業(推進事務費)] ①新型コロナッイルスの思染拡大と物価高速の影響を受けた非 課税世帯を除く低所得者等生活者を支援するため、1世帯あた V30.000円の商品を配布することにより生活者の負担軽減を 図るとともい西内消費の下支えを行う。2905千円 ②非課税世帯を除く低所得看等の世帯に地域で使える商品券を 3事務費2.950千円 小要付文付職員手当等(時間外手当):320千円 ・会計年度任用職員報酬及び交通費:6,700円×30日×2人= 402千円、交通費4.200円×2人=6千円 ・提開費(消耗品費・印刷財本費):81千円 ・役務資通信連繳費):133千円 ・委拝料子件が上級作馬針等):700千円		-	-	-	R4.10	R5.3	非課税世帯を除く物価高騰の影響 を受けた町民 (1.577世帯)	Вунр			R4補正(地)
26	単 —	通常3	交付金 境	本育施設環 竟改善事業	0	③-Ⅱ-1. 安全 を確保した社会 活動の再開	·安心 :経済 C	D D	-		6,479	6,479	6,479					- 委託科 (物金業務委託料)、820千円 - 通信運搬費(商品券送付 1577世帯、435円 = 888千円 - 通信運搬費(商品券送付 1577世帯、435円 = 888千円 - 協航時得書の生活者(住民税課税世帯)、町 - 用窓を設置し、町民に安全なスポーツ環境を提供する。 2 町民体 育館接気 用窓取付工事 一式 (接気用窓の整備 44カ 所) 3 設置 工事費 6,479,000円	_	-	-	-	R4.11	R5.3	体育館における換気等感染防止 対策を徹底した上で、当該施設を 起因としたクラスター発生件数を 「の」とする。	ВТНР			R4補正(地)
28 29 30																													
31 32 33																													
27 28 29 30 31 32 33 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 44 45 50 51 55 55 55 55 55																													
37 38 39																													
40 41 42																													
43 44 45																													
46 47 48																													
49 50 51																													
52 53 54																													
58 59 60																													
61 62 63																													
64 65 66																													
67 68 69																													
70 71 72																													
73 74 75																													
76 77 78																													
79 80 81																													
82 83 84																													
566 57 58 60 61 62 63 64 65 66 67 68 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 77 88 83 83 84 85 87 89 90 91 91 91 91 91 101 102 103 103 104 105 105 106 106 106 106 106 106 106 106 106 106																													
88 89 90																													
91 92 93																													
94 95 96																													
97 98 99																													
100 101 102																													
103 104 105																													
106 107 108																													
109 110 111																													
112 113 114																													
115 116 117																													
118 119 120																			+										
121																													